

令和5年度行政評価【令和4年度実施事業】最終評価

職員が担当する事務事業は、すべて何らかの形で総合計画のどこかの分野に位置付いているため、この評価結果は、第6次阿久比町総合計画の基本計画の掲載順にまとめています。

第1章 自然と調和した心地よさが感じられるまち

土地利用

施策の目標	農地などの自然的土地利用により田園空間の保全を図りながら、新たなまちの活力・魅力を高める住宅地や産業用地などの都市的土地利用を進めていきます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
都市計画事業（都市計画決定及び変更事業を含む）	建設環境課	暫定用途地域の解消や、都市計画道路矢高横川線の都市計画決定変更、阿久比PA関連事業を推進するため、県を始めとする関係機関との連携が必要不可欠である。阿久比駅前事業調査については、県都市計画課まちづくり支援窓口の支援のもと、阿久比駅周辺の市街化区域への編入の可能性を探る。事業の推進にあたり、職員体制の拡充が必要である。	拡充
開発事前調整事業	政策協働課	町の適正な土地利用と土地開発を把握するため事前協議は必要である。関係機関と連携しながら適正な指導を行う。	現状維持

市街地整備

施策の目標	既存の生活環境を維持する土地利用を図りながら、商業・業務機能の集積、都市景観の整備、災害に強いまちづくりを進め、安全・安心と快適性の高い市街地整備を進めていきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
土地区画整理事業の計画及び調査事務	建設環境課	未施工の予定地域については、暫定用途地域となっていることから、地権者に対し意向を確認し、今後の土地利用について検討を進める。	改善
空家等対策事業	建設環境課	空家等対策事業推進のため、空家等対策協議会を設置し、空家等対策計画の策定、民間事業者団体との協定締結、空家バンクの創設、特定空家等認定基準の策定などを実施してきた。人口減少や少子高齢化などにより空家等の増加が予測され、新たに空家等解体工事費補助事業を創設した。今後は、空き家対策特別措置法改正案で新設される「管理不全空き家」について、調査研究を進める。	現状維持

道路・交通網

施策の目標	計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備、橋梁の長寿命化を図るとともに、公共交通機関の利便性向上や公共交通機関周辺の整備により安全・安心に生活できるまちの形成につなげます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
用地取得、収用及び補償事務	建設環境課	地元と協力して計画的に道路の拡幅を進めるとともに、生活道路の拡幅を推進するため、広報やHPで狭あい道路拡幅整備を促進するための施策のPRに努める必要がある。また、県事業の十ヶ川遊水地、都市計画道路名古屋半田線の用地交渉も集中的に取り組む必要がある。	拡充
道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備事務	建設環境課	統合型GISとして道路台帳をデジタル化し、事務の効率化が図られている。今後は道路線の認定・廃止に伴う資料を直営で作成するなど、事業費の削減に努める。また、道路線の認定廃止については3月のみとせず、随時議会上へ上程していく。	改善
土木施設の境界立会等事務	建設環境課	公共用地の境界立会や測量等の業務は、専門的な知識や経験が必要とされるため、人材育成、人材確保に努める必要がある。また、立会業務の民間委託について、他市町の状況を調査研究し、検討していく。	改善
土木施設の調査、設計及び施工事業	建設環境課	道路や橋梁などのインフラ整備は、円滑な交通の確保や自転車、歩行者の安全確保のため、継続的に実施していく必要がある。都市計画道路名古屋半田線及び接続する町道や、新半田病院へのアクセス道路の整備、阿久比駅東の道路整備等、計画的に進めていく必要がある。	拡充
道路橋梁の維持管理事業	建設環境課	道路、橋梁の維持管理は重要であり、道路瑕疵による事故を防止するため、老朽化対策に取り組む必要がある。また、一定規模以上の舗装補修は修繕計画を適宜見直して計画的に進める必要がある。	拡充
循環バス対策事業	防災交通課	令和2年度のダイヤ改正により乗りこぼしが激減し、適正運行がされていることから、3年毎に行っているダイヤ改正を今回は見送ることとする。ただし、バス停の移動等、住民のニーズに合わせて軽微な変更は柔軟に対応する。また、増便や延伸の住民要望に答えるため、デマンド交通の研究を進める。	改善

河川・水路・ため池

施策の目標	住民の生命や生活を守る治水対策・治水機能の向上を第一に考え、農業用水などの利水や生物の多様性や自然環境に配慮した河川・水路・ため池整備を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設環境課	近年のゲリラ豪雨による道路冠水や浸水被害を未然に防ぐため、計画的な改修が必要である。また、近年外来種のオオフサモが水路内に大量に繁茂し、除塵機のスリットに堆積することで流れを阻害している案件については、早急に対応策を検討する必要がある。	改善

公園・緑地

施策の目標	まちを特徴づける緑の保全に努めるとともに、適切な整備・維持管理による魅力的な公園整備を図り、憩いと賑わいのあるまちづくりにつなげていきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
公園緑地事業	建設環境課	既設公園の遊具等の老朽化対策ため維持管理費は増加しており、遊具やフェンスなどの公園施設及びトイレの更新を含め、計画的な改修と適切な維持管理に努める必要がある。 有料施設については、適正な使用料額を検討する必要がある。	拡充
林務関係事業	産業観光課	森林環境譲与税基金を有効活用するため、使途を検討する必要があるが、荒廃した竹林の利活用を図るため、森林環境譲与税を財源とした竹林整備に対する補助制度の創設を検討する。	改善

上水道

施策の目標	安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、経営基盤の強化や健全運営に努め、将来にわたり安定的で持続可能な水道事業の運営を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道施設の維持及び管理事業	上下水道課	水道施設の耐震化を図るため、令和4年度から開始した八ヶ谷配水場から役場までの老朽化した配水本管の改良工事を進めるとともに、今年度より阿久比広域調整池から県水を直結配水するための布設工事を進め、上水道の安定供給に努める。	拡充
給水装置工事指導事務	上下水道課	業者から提出された給水装置工事申込書に基づき、給水装置の使用材料の適合やメーターボックスの位置等を詳細に確認するとともに、工事施工基準に沿って施工されているか現地確認、指導を行うことにより、業者の技術、能力向上を図る。	現状維持
水質管理事務	上下水道課	安全で安心できる水道水を供給するため、水質検査を継続して実施し、検査結果を町HPで公表するとともに、水質検査計画は毎年度見直しを行う。	現状維持
水道料金の調定及び収納事務	上下水道課	カメラ機能付き検針機器を使用することで、再検針件数の削減によるコストダウンを図る。また、公平性の観点から料金未納者への対応を適切に実施し、収納率向上に努める。	改善
出納その他の会計事務	上下水道課	料金システムと会計システムの連携を図り、迅速で正確な事務処理を行っている。今後も事務を効率的に行うことで、時間外勤務の削減に努める。	改善
開閉栓事務	上下水道課	経験豊富な職員からトラブル時や緊急時の対応などの技術を継承することで、本業務に従事する職員の育成に努め、住民サービスの向上を図る。	改善

第2章 豊かな自然と共生する安全・安心なまち

環境保全

施策の目標	自然環境の保全をはじめ、地球温暖化対策、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進と自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政がパートナーシップをとり、環境保全に向けた取り組みを推進します。		
事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
環境美化推進事業（ゴミゼロ運動）	建設環境課	環境美化意識高揚のため必要な事業であるが、住民主導型への転換等、実施方法などを検討する必要がある。	改善
環境保全対策事業	建設環境課	地球温暖化対策関係補助金について、新たな補助メニューの追加を検討していく。また、合併処理浄化槽への転換を促進するための啓発に努める。太陽光発電事業については、町ガイドラインにより適正な実施を誘導するとともに、どのような手法で規制ができるか先進事例を研究していく。	改善
板山高根湿地保全事業	建設環境課	湿地の自然環境を維持管理していくのは難しく、ボランティアの高齢化により保全活動にも限界がある。新たにボランティアを募集し、専門的知識のある人材や、若い人材の確保を検討する必要がある。	改善
ホテル事業	建設環境課	白沢ホテルの里のヘイケボタル鑑賞会は、ホテルではなく灯籠を見にくるお客さんであふれ、白沢ホテルの里の場所的な制約や職員による警備など、対応が限界にきている。継続して開催するのなら、灯籠を別イベントとして他の場所で開催する等、実施方法の検討が必要。	改善
狂犬病予防事業	建設環境課	狂犬病予防法に基づく登録・予防注射の必要性をPRし、適正に事務を進める。動物愛護センターと連携し、狂犬病だけでなくエキノコックス感染予防の観点からも、野犬の捕獲を進める。	改善

環境衛生

施策の目標	日頃からごみ分別を徹底し、3R運動を推進し、持続可能な資源循環型社会を目指します。ごみの減量化を図り、環境への負荷を減らしていきます。		
事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
し尿汲取り処理事業	建設環境課	汲み取り件数は減少していく傾向にあるが、事業は継続していく必要がある。処理件数減少に伴い処理コストが増加しているため、現行の従量制の料金体系を見直す必要がある。	改善
ごみ処理事業	建設環境課	阿久比町一般廃棄物処理計画に基づき、ゴミの収集及び処理を進め、燃えるごみの排出削減、正確な分別及びリサイクルの更なる推進に努める必要がある。今後は紙類の分別回収を検討する。	改善
ごみ減量化対策事業	建設環境課	ゴミ減量化に努めるため、リサイクルの徹底などをHPや広報でPRするほか、キエーロについては、出前講座を積極的に実施し、広く利用を呼び掛けていく。	改善

下水道

施策の目標	下水道施設は長寿命化等の視点を踏まえた更新と維持管理を進め、中長期的な視点による経営努力と経営の健全化を図ることで、安定的で持続可能な下水道事業の運営を図ります。		
事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道整備事業	上下水道課	供用開始区域内の宅地開発等に伴う新規路線の必要性について、法令等に則り適切に整備を行う。	現状維持
下水道支管布設事業	上下水道課	整備後長期間未使用となっている箇所については、管内検査カメラで閉塞等の有無を確認し、事故を未然に防ぐよう努めるほか、接続率向上のため、未接続者にアンケート調査を行うなど、PRに努める。	改善
下水道維持管理事業	上下水道課	下水道管路施設ストックマネジメント計画に基づき、予算の平準化を図りながら施設の更新を計画的に進めることで、下水道管路施設の長寿命化を図る。	改善
下水道事業運営事務	上下水道課	将来にわたり安定的な事業経営を継続するため、令和4年度に策定した使用料改定等に向けたロードマップに基づき使用料改定計画を策定し、適正な使用料額及び改定時期を検討する。	拡充

防災・消防・救急

施策の目標	迅速な情報収集・伝達体制の充実や防災設備の計画的な整備を図り、地域の防災・減災力の向上を推進し、災害に強いまちづくりを進めます。消防・救急体制の充実を図り、いつでも・誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
災害対策事業	防災交通課	各種FMB・BCPを防災アドバイザーの助言や防災訓練等の検証結果をもとにブラッシュアップする。また、地区と連携した防災訓練や防災出前講座の実施により、地域防災力の向上を図る。	改善
防災計画等策定事業	防災交通課	災害対策基本法の改正、国や県の防災計画変更や最近の動向を踏まえた修正などを遅滞なく地域防災計画に反映していく。FMB・BCPや各種防災マニュアルについては、全職員が共有できる体制を整える。また、全国瞬時警報システム「Jアラート」の運用と緊急事態の際に取るべき行動について、町民への周知と理解を推進する。	改善
宅地建築物等地震対策関連事業	建設環境課	旧基準木造住宅の耐震化は、改修費が高額となることからあまり進んでいない状況にあるが、今後も補助事業を継続し、診断結果から耐震改修に繋げるよう、制度の普及・啓発に努め、令和7年度までに耐震化率95%を目指す。また、経過観察とされた5箇所の大規模盛土造成地については、定期的な現地観察を行う。	改善
災害対策施設整備事業	防災交通課	アグナビの登録促進・利活用を推進し、システム運用について職員の習熟を図る。災害用備品の備蓄については、スポーツ村交流センターの空きスペースを活用することで、分散備蓄やローリングストックを進める。トイレトレーラーは、災害時だけでなく防災啓発やイベント等で積極的に活用する。	改善
広域消防運営事業	防災交通課	知多中部広域事務組合の構成団体として、構成市町との連携により、広域行政のメリットを生かした災害に強いまちづくりを目指す。消防ポンプ車や消防はしご車は、広域で使用頻度と費用対効果を考慮しながら更新する。	現状維持
消防団支援事業	防災交通課	消防団は、慢性的な団員不足に陥っており、令和5年度より第4分団が休止状態となっている。現在の5分団体制から4分団体制への移行を検討する。今後も、積極的な広報活動により、町民へ情報発信し、消防団活動への理解を深める。	改善
消防施設整備事業	防災交通課	消防施設の適切な維持管理とともに、消防水利の空白地を出さないよう水利確保に努める。消火栓については、必要箇所に適宜設置し、合わせて使用方法を地域住民に普及する。	現状維持

交通安全・防犯

施策の目標	住民の交通安全や防犯への意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進に努めながら、交通安全施設や防犯施設などの整備・維持管理を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通安全対策事業	防災交通課	「歩行者優先のまち」として、歩行者優先の原則を町内外に発信し、交通事故の減少につなげていく。今年4月から自転車用ヘルメットの着用が努力義務となり、中学生の自転車通学者も増加することから自転車用ヘルメット購入の補助制度を積極的にPRする。	改善
交通安全施設整備事業	建設環境課	交通安全施設の老朽化や区画線の消失が進んでおり、危険度の優先順位をつけ、効率的な修繕、改修を行う必要がある。また、「歩行者優先のまち」として「交通事故死ゼロ」を継続するためにも、幹線道路や通学路、生活道路など、現場に即した交通安全対策を行う必要がある。	改善
防犯対策事業	防災交通課	防犯灯は、必要性の高い場所を厳選して設置する。防犯カメラについては、町での設置及び地区への補助を引き続き推進する。また、特殊詐欺対策として、特殊詐欺防止用電話機等購入の補助、簡易型自動録音機の無償配布を行うことにより犯罪を未然に防ぐ。	改善

消費者行政

施策の目標	消費者被害を未然に防ぐために、情報提供や啓発に努め消費者意識の向上を図ります。特殊詐欺等の多様化する消費者トラブルへの相談体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	半田市及び5町で広域化された知多半田消費生活センターでの消費者相談のPRに努める。令和4年度からの成年年齢引き下げに伴い、若年層の消費者トラブル防止に努める必要がある。あぐいぐらしの会については、今後も自主的な運営について支援していく。	現状維持

第3章 とともに生きる健康・福祉のまち

子育て支援

施策の目標	多様なニーズに対応する保育サービスや子育て相談体制を充実させ、子育て世代への切れ目ない支援を目指すことにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
町立保育園運営関係事務（人事・労務管理、入園受付、収納事務等）	子育て支援課	児童の出生数は、落ち着きを見せており、現行の4園体制は、継続が必要。0～2歳児の保育希望が増加していることや医療的支援が必要な幼児の受入ニーズにも応える必要があるため、各園の機能を見直す必要がある。	改善
私立保育園等関係事務（入園受付、補助金、負担金、委託料等）	子育て支援課	私立保育園は、本町の保育を支える重要な存在であるので、必要な助言と財政的援助を継続する。経営改善問題や閉園希望などの問題がある。	現状維持
町立幼稚園運営関係事務（人事・労務管理、入園受付、収納事務等）	子育て支援課	入園希望者は、減少傾向にあるが、一定の幼稚園ニーズには応えていく必要がある。借地期限の問題もあり、他の保育所との機能分担（子ども園移行）を考慮し、検討する必要がある。	現状維持
私立幼稚園関係事務（補助金、負担金等）	子育て支援課	利用児童数は、減少傾向にあるが、今後も一定のニーズがあることは認められる。現状の補助施策を継続する。	現状維持
町立幼稚園・保育園施設整備・維持管理事務	子育て支援課	既存園については、長寿命化計画に基づき、順次、修繕工事を計画していくが、それ以外の修繕（雨漏り等）も発生し、緊急を要する事案もある。未利用の旧英・北原両園については、今後、再開の見通しはないため、利用方法の検討が必要。	改善
障害児通所等給付事業	子育て支援課	子ども・子育て支援事業所の整備について検討する必要がある。合わせて、てくてくの機能充実を図り、障がい児及びその保護者の支援を検討する必要がある。	改善
児童館事業	子育て支援課	子ども・子育て支援事業所の再構築の中で、事業統合も含めて児童館のあり方の再検討が必要。	現状維持
放課後児童健全育成事業	子育て支援課	現在も利用児童が増加しており、長期休暇クラスは定員オーバーとなっている現状がある。ただ、今後の対象児童数は減少に移行する傾向が予測されるため、将来、事業の整理も必要になると見込まれる。委託料については、3年程度の期間で国基準に沿うよう拡充していく必要がある。	拡充
子ども家庭児童相談室・要保護児童関係事務	子育て支援課	重層支援体制への移行も考慮し、子ども・子育て支援事業の再構築を検討する。虐待対応だけでなく、ヤングケアラー問題などの対応も新たな課題である。子育て家庭への相談・支援事業のあり方を検討する必要がある。	改善
子育て支援センター事業及びファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	子ども・子育て支援事業所の再整備は、他の事業も含めて検討が必要。現状の支援センターについては、まず、所長兼務の解消を図りたい。	改善
出産祝い金支給事業	住民福祉課	多子世帯支援、少子化対策として、継続が必用である。	現状維持
町遺児手当・ひとり親等手当支給事業	子育て支援課	制度改正による問題、受給者からの不満の声もないので、現制度を継続する。	現状維持

地域福祉

施策の目標	住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、地域福祉の担い手の育成とそのネットワークの充実を図り、包括的な相談支援体制を構築し、交流や支え合い活動が活発に継続できる地域の基盤づくりを進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権・行政・心配ごと相談事業	住民福祉課	住民の相談窓口として必要であり、継続すべきである。	現状維持
無料法律相談事業	住民福祉課	令和4年度に回数を増加した。専門相談ニーズは潜在的にあるので、継続が必要である。	現状維持

高齢者福祉

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるように、介護サービスの充実や地域包括ケアシステムを推進するとともに、いきいきと暮らせる高齢社会の実現や健康寿命の延伸を図ります。認知症の人や家族が安心して暮らせるまちづくりに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
一般介護予防事業	健康介護課	高齢になっても、住み慣れた自宅で健康に過ごすことは、町民誰もが望むことである。各種教室・講座等の利用者を増やすことが必要である。	現状維持
敬老事業	健康介護課	敬老金支給事業は、長寿化の傾向にあることから、支給対象を見直すべき時期に来ている。財源を高齢者の別事業に利用すべく検討が必要である。	縮小
在宅福祉サービス事業	健康介護課	現状、タクシー券利用回数は減少傾向にあるが、コロナの影響がどれほどなのか計ることは難しい。高齢者の増により利用が増加していくことも考慮する必要がある。	現状維持
老人憩の家管理事業	健康介護課	当面は、現行の指定管理制度を維持していく。将来、建て替え等の問題も含まれているため、長期的視点に立った配置計画の検討が必要。	現状維持
地域包括支援センター運営事業	健康介護課	高齢者の増加に伴い、センターの機能強化を少しずつ進める必要がある。派遣職員の問題もあり、センターの運営のあり方を含めて検討しなければならない。	改善
介護保険事業	健康介護課	高齢者の増加に伴い、給付が年々増加していくことが見込まれる。介護人材不足もあり、施設整備が思うように進んでいない課題がある。	現状維持
地域包括ケア事業	健康介護課	地域包括ケアで開始した各種事業をブラッシュアップしてさらに利用しやすいものに改善していく必要がある。重層的支援を考慮すると高齢者だけでなく、対象を広げる検討も必要である。	改善

障がい者（児）福祉

施策の目標	様々な障がいに対する正しい理解と認識を深め、安心して地域での自立や、可能性を伸ばしながら成長できるような環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
障害者手当支給事業	住民福祉課	町単独の障がい者支援策として必要であり、近年の諸物価高騰の影響もあることから、増額することで拡充したい。	拡充
障害者タクシー・バス料金助成事業	住民福祉課	障がい者の外出支援として有効であり、継続が必要。	現状維持

健康づくり・医療

施策の目標	住民の地域における健康づくり活動などを支援し、各種検診や健康相談体制などを充実させ、特に子育て世代においては切れ目のない支援を目指します。住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
予防接種事業	健康介護課	幼児対象の定期接種は、出生数の減により、減少傾向にある。BCGの個別接種について、検討を再開することも必要と思われる。带状疱疹ワクチン接種補助については、住民のニーズが一定量あるとみており、今後検討が必要。	現状維持
健康増進事業	健康介護課	各種健診は継続して進める。健康カルテのデータを活用して、全町民の健康を保持するよう施策検討が必要。	現状維持
新型コロナワクチン接種事業	健康介護課	国からの明確な指示はないが、公的接種の終了に伴い、事業の縮小・廃止が考えられる。公的接種終了後がどのようになるか見通しが付かないが、情報収集に努め、対応していくことが必要。	縮小
母子保健事業	健康介護課	出生数の減少もあり、ひとりひとりの妊産婦・幼児に寄り添った支援を充実させる必要がある。子育て関係事業の整備も検討が必要であり、合わせて検討する必要がある。	現状維持
食育推進事業	産業観光課	令和4年3月に第3次阿久比町食育推進計画を策定した。計画目標達成のために福祉・健康促進などを所管する民生部と連携しながら、更なる阿久比町の食育の推進を図る必要がある。	現状維持
献血推進事業	健康介護課	当初目標は達成できている。コロナ禍前の企業協力を得ることが課題であるが、現事業を継続することで問題はない。	現状維持
オアシスセンター管理運営事業	健康介護課	長寿命化計画に沿い、修繕・工事を進め、以後、維持管理に努める必要がある。令和4・5年度で相当額の工事費を投入しており、それに比べれば少額となると考えられるが、今後も一定の投資は必要。	現状維持
自殺対策事業	健康介護課	自殺予防啓発は、地道に進めていく必要がある。社会教育関係、商工関係等多方面に展開する必要がある。	現状維持

社会保障

施策の目標	社会保障制度の持続や機能の充実・強化を図るとともに、社会保障制度の十分な理解のもと、適切な制度適用を図り、健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができる社会を目指します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
疾病予防（人間ドック）事業	住民福祉課	サービス拡充を図ってきたので、現状維持とする。ドック受診者を増やすよう啓発等に注力する必要がある。	現状維持
特定健診・特定保健指導事業	住民福祉課	令和5年度より心電図検査を全員対象に拡充した。受診者数の増を目標に勧奨に力を入れる必要がある。	現状維持
福祉医療費助成事業	住民福祉課	高校生世代の通院医療費無償化を早期に実施し、拡充を図りたい。子ども医療費は、小中学生年代がピークを迎えており、当分の費用負担は多いが、3年後くらいから、徐々に減少に転じると見込まれる。	拡充

第4章 ひとが輝く教育・文化のまち

教育

施策の目標	“豊かな心と健やかな体”、“確かな学力”の育成を図る教育やICT教育など教育の質の確保を進めます。また、教職員の資質向上、学校経営の充実、学校施設の計画的な整備などを効果的に展開します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
小・中学校環境整備事業（施設整備・修繕等）	学校教育課	学校施設は、建設から50年近くが経過しており、修繕・改修が必要となる箇所が増加している。 各学校の現状を把握し、計画的に修繕・改修工事を行っていく。	改善
小・中学校環境整備事業（備品購入等）	学校教育課	学校からの予算要望を十分に精査し、学校間や学年間に格差が生じないように、必要な備品を整備していく。	現状維持
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	国際交流は、児童・生徒が国際性を身につけるために有効な手段である。新型コロナウイルス感染症が世界的に流行したことに伴い、令和2年度から海外派遣事業を中止しているが、終息後には派遣先を熟慮して事業を継続していく必要がある。 令和3年度から国際理解に関する代替事業を継続し、令和5年度は英比小学校を事務局に海外の子どもたちを阿久比町へ招き、町内でホームステイをしながら国際交流を図っていく。	改善
小・中学校環境整備事業（ICT関係）	学校教育課	国が進めるGIGAスクール構想により、ネットワーク環境整備、1人1台端末の貸与、電子黒板の導入などを進めることができた。今後は、電子教科書を使っての授業や家庭学習でも多くの利活用ができるよう、ソフト面での充実を図っていく。	改善
教育相談センター業務	学校教育課	家庭での悩みや問題を抱え不登校となったり、特別な支援を必要とする児童・生徒が年々増加しており、専門的知識を持った職員により支援を行う必要がある。 子どもたちの抱える悩みや不安の数に対して、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、相談員の人数が足りないのが課題であると考えているので、県からの補助金を活用してスクールソーシャルワーカーの人数を増員していく。	改善
学校給食運営事業	学校教育課	令和2年8月に新学校給食センターの運用を開始し、給食調理及び配送等業務を民間委託してきたが、令和5年7月末で契約満了となり、令和5年8月から令和10年3月末までの委託業者が選定された。学校給食衛生管理基準に適合した高い衛生管理を維持し、民間事業者の持つ専門知識や技術力を活用しながら、より安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい給食の提供を行う。また、アレルギー対応除去食については、対象者が安心して食べることができるようにさらに周知を図る。	現状維持
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	コロナ禍において滞っていた研修や情報交換を積極的に再開し、継続すべき活動を押し進め、活動内容の見直しも図り、新たな枠組みも構築していく。	改善
教育委員会会議関係事務	学校教育課	町の教育という重要事項を扱う委員であり、委員にふさわしい人格、識見を持つ人材の確保が大切である。また、会議においては積極的な情報提供や意見交換を行っていく。	現状維持
就学援助事務	学校教育課	経済的に困窮している児童・生徒、保護者を援助することは、就学の機会を奪わないためにも重要であり、引き続きこの事業を続けていく必要がある。また、近隣市町と格差が生じないように情報交換を行う必要がある。	現状維持
教育委員会事務点検評価事務	学校教育課	教育に関して知識や経験のある委員から、毎年適切な評価を受けている。意見を参考に事務の改善や見直しを進めているので、今後も実施していく。	現状維持

青少年健全育成

施策の目標	子どもや若者が次世代の担い手として健全に育成されるよう、家庭と地域や学校が連携して健全育成活動を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
家庭教育推進事業（親子スポーツ体験・書初め）	社会教育課	親子のふれあいを増やす事業として継続していくことは必要であると考え、家庭教育推進事業の主催者や委託先が行事によって異なっているので統一していく必要がある。	改善

生涯学習

施策の目標	生涯学習情報の提供と学習機会の充実を図り、各年齢層に応じた活動機会を創出していくなど生涯学習活動を推進するとともに、人材の育成と活用に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
いきがい教室運営事業	社会教育課	十分に目的を達成している事業であると考え。コロナ禍で中断をした講座もあったが、以前の事業形態に戻りつつあるのでこのまま継続していく。	現状維持
図書館施設管理事業	社会教育課	築40年となり、老朽化が否めないことから個別施設計画に基づき、こまめに施設のチェックすることで長寿命化に努め、修繕等が必要な箇所は整備を行い、利用者の利便性を図る。	改善
図書館蔵書管理事業	社会教育課	近隣の市町、先進図書館、電子図書館サービスの調査研究を続け、どの年齢層にも幅広く利用してもらえるバランスの取れた図書館を構築していく。	現状維持
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	社会教育課	これまででも議会での一般質問や社会教育委員協議会委員から、事業を行うことに対して意見が二分している。近隣では5市2町が行っているが、教育委員会が主体となっているのは本町だけである。他は社会福祉協議会や福祉部門で実施していることから、今後は事業主体の変更に向けて進めていく。	改善
町立公民館管理運営事業	社会教育課	中央公民館本館は個別施設計画に基づき維持管理に努め、長寿命化を図る。アグピアホールは不具合が生じている箇所を修繕する。地区公民館は指定管理者と協議し、施設の整備計画を進める。	現状維持

文化芸術

施策の目標	文化芸術への出会いが生活に潤いをもたらす、さらには個人の創作意欲を刺激して活動に参加するきっかけとなるように、地域に根ざした文化の継承やアグピアホールを活用した住民主体の活動を一層推進します。また、貴重な文化財の保存・保護に努め、活用を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
文化団体育成業務	社会教育課	活動内容を広報、アグナビ等を使い情報発信し、町内在住者の新規会員獲得を促していく。また、アグピアホールの最新設備を有効活用して町内外に阿久比の文化活動を広めていく。	改善

スポーツ

施策の目標	住民が年齢や体力に応じた主体的なスポーツ活動を行うことは、健康なからだと豊かな心を育みます。誰もが気軽に、安全・安心にスポーツに親しめる環境づくりや施設の充実に努めていきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ教室事業	社会教育課	中学校の部活動を地域へ移行するのにもない、これまでのスポーツ教室と地域クラブ活動の連携を考えていく。	改善
ふれあいの森管理運営事業	社会教育課	町民の健康増進や余暇を楽しんで利用してもらえるよう、体育室の「一般開放」、デイキャンプ場、パターゴルフ場のPRを積極的に行う。	改善
スポーツ村管理運営事業	社会教育課	検討委員会の意見、生涯スポーツ推進計画、個別施設計画を踏まえ、交流センターの活用方法を考え、スポーツ村全体の修繕や改修を行っていく。財源はスポーツ村整備基金、国県補助金、スポーツ振興くじ助成（toto）を有効利用する。 令和5年度の一般開放後に温水化整備を図り、令和6年度6月から通年利用できるような整備を進め、一般開放のみではなく、小学校の授業でも使用できるように検討していく。	拡充

第5章 未来へつなぐ産業のまち

農業

施策の目標	農地の集積・集約化など農業環境の整備や若い世代の農業の担い手育成及び確保を図ります。また農畜産物の阿久比ブランド化、積極的なPR、6次産業化、観光農業の促進など多面的な農業振興施策を計画的に進めます。		
事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業委員会事務	産業観光課	関係機関と連携し、農地の利用最適化につながる活動を推進する。農地造成のパトロールを継続して実施し、違反転用については、県と協力し是正指導を行う。	改善
農業振興地域整備計画関係事業	産業観光課	社会情勢の変化から、農地以外の土地利用を希望するケースが増加しているが、良好な農業の振興を図るべき地域においては、無秩序な土地利用を防止し、優良な農地の確保に努めるため、総合計画や都市計画マスタープランとの整合を図っていく必要がある。	現状維持
ため池維持管理事業	産業観光課	大雨や地震により、万が一ため池の堤体が決壊した場合に、地域への影響が大きい農業用ため池については、ハザードマップを整備した。災害時の円滑な避難を図る体制を整える必要がある。	現状維持
たん水防除事業	産業観光課	現排水機場の適正な維持管理に努め、災害時に備える必要がある。県営事業により新たに建設する排水機場については、管理・運営方法など関係者と協議を進める。	改善
愛知用水事業	産業観光課	令和3年度で愛知用水二期事業建設負担金町負担金の償還は終了したが、今後、新たに施設の耐震対策等を促進する必要がある。地域管理の老朽化した農業用施設の適正な維持管理を行うため、既存の多面的機能支払活動団体の広域化について、検討する必要がある。	改善
多面的機能支払事業	産業観光課	新規活動組織の拡大を図るため、制度のPRを継続的に行う。今後の新規活動組織の拡大に合わせて、指導体制の強化を図る必要がある。	改善
農地基盤整備事業	産業観光課	宮津地区に関しては、農地中間管理機構関連事業として国の事業採択を目指す。仮同意徴収や地元負担金の捻出など検討する事項は多いが、関係機関との連携を密にして事業を推進する。	現状維持
農業生産基盤整備事業	建設環境課	農道やため池などの農業用施設は、町道などと同様に一般住民の生活に深く関わっている施設である。特に、防災重点ため池の耐震対策に取り組むとともに、適切な維持管理に努める必要がある。	改善
担い手育成・確保推進事業	産業観光課	担い手の高齢化、後継者不足に加えて、資材高騰など地域農業の維持が難しい局面に直面している。今までの兼業農家とは違った農業と他の仕事を組み合わせた働き方を志向する住民に対し、情報発信するとともに、耕作放棄地の解消・発生防止に向けた新たな施策を検討する。	改善
担い手育成・確保推進事業	産業観光課	担い手の高齢化、後継者不足に加えて、資材高騰など地域農業の維持が難しい局面に直面している。今までの兼業農家とは違った農業と他の仕事を組み合わせた働き方を志向する住民に対し、情報発信するとともに、耕作放棄地の解消・発生防止に向けた新たな施策を検討する。	改善
農業特産物奨励事業	産業観光課	農産物のブランド化の促進は、ふるさと納税の返礼品目拡大の点からも重要である。新たな特産物・加工品の支援と、「あぐい米」のブランド力の向上を図る必要がある。	現状維持
環境保全型農業推進事業	産業観光課	令和5年度は令和4年度と比較して約7haの取り組み面積の増加を見込んでいる。環境に配慮した先進的な営農活動に対し支援することにより、住民には安全で安心な地元農産物を提供することができるものであり、作付面積維持の面からも引き続き支援する必要がある。	現状維持
生産者・消費者交流事業	産業観光課	農業まつり、産業まつりは町の産物紹介の場として、今後も開催する必要があるが、職員の負担軽減を図り、開催方法や準備・運営方法の見直しや、類似イベントとの統廃合についても検討する必要がある。	改善
元気な家族農園事業	産業観光課	令和3年度に創設した農機具利用料補助制度は、利用者が少なく浸透していないため更なるPRが必要である。また、土づくりや野菜作りを支援するため、栽培講習会を継続して実施するとともに、隣接するふれあいの森バーベキュー場での利用促進を図る。	現状維持
畜産関係事業	産業観光課	配合飼料等高騰対策事業補助金により、畜産農家の継続的な安定経営を図る。排泄物の周辺環境への影響については、関係課と連携して実態を調査し、適切な指導をする必要がある。また、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対し、迅速に対応できるような危機管理体制を整える必要がある。	改善

商業

施策の目標	事業者の活力の向上や担い手の育成や経営基盤の強化を進めるとともに、特産品の開発や新たなにぎわい拠点の創出を観光振興につなげ、商工・観光をはじめ、事業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業の指導・育成関係事業	産業観光課	町内の中小企業、小規模事業者は、「経営者の高齢化」「人手不足」「人口減少」に直面している。小規模事業者の持続的発展の支援につながる経営力向上に向けて商工会を支援する。	現状維持
中小企業金融対策関係事業	産業観光課	融資制度の周知が重要であり、今後も引き続き中小企業の活性化を図っていく。	現状維持
観光関係事業	産業観光課	観光協会の事務局が独立したが、自立した組織となるには会員を始め、観光に関わる関係者が一体となり、主体的な活動により、阿久比町の魅力を発信していくことが求められる。そのためには、行政・商工会を始めとする関係機関との連携を深めていくことが重要であるが、事務局職員一人での体制では事務員への負担が大きく、事業運営に支障が出ているため、事務局の体制について検討が必要である。	拡充
花かつみ園維持管理事業	産業観光課	花かつみの栽培技術向上のため、保存会の研修を行うなど、会員の減少や高齢化対策の検討が必要である。また、園内の施設が老朽化しており、修繕が必要である。	現状維持

工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、工業用地の確保、企業誘致を検討するとともに、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業誘致関係事業	産業観光課	雇用の確保や人口増加、町税収入増加の観点から企業誘致は重要である。企業用地調査業務を実施し、企業用地の候補地を選定していく。	拡充

就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者の快適な就労環境づくりに向け、雇用・就労に関する情報提供、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	中小企業労働者の福利厚生のため、知多地区勤労者福祉サービスセンターのPRを引き続き行っていく。勤労者住宅資金は、利用者促進を図るため、一層の制度周知が必要である。	現状維持
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	施設の老朽化が顕著になっている。国土強靱化地域計画や建築物定期調査での指摘を踏まえ、施設の長寿化に向け、予防保全的な修繕を計画的に進める必要がある。令和5年度は飛散防止フィルム設置、屋上防水のほか、照明のLED化を進める。	拡充

第6章 みんなの思いがカタチを成すまち

パートナーシップのまちづくり

施策の目標	情報の共有化や地域づくり人材の育成を図り住民の参画を促すとともに、住民や地域、企業、学校などと行政がそれぞれの役割分担によるパートナーシップのまちづくりが進む仕組みを構築していきます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
住民税1%町民予算枠事業	政策協働課	制度開始から10年以上が経過し制度見直しが必要と考えるため、令和6年度募集（7年度実施）事業から「わくわくアイデア事業」は廃止し、「わくわくコラボ事業」の設計も見直すことにより、活動団体が利用しやすい新たな支援制度とする。	改善
広聴事業	政策協働課	まちづくり懇談会は、若者や子育て世代が参加しやすい曜日や時間帯を設定し、実施方法や実施回数についても再考して継続実施する。また、懇談会開催中一時的に子どもを預かる託児ボランティアの導入についても研究する。	改善
広報事業	政策協働課	町政情報を正確に分かりやすく、素早く伝える手段として、広報、ホームページ、電光掲示板、アグナビのほか、SNSを積極的に活用し、Twitterに加えInstagramも開設する。また、ホームページとアグナビ・Twitterを連携することで情報発信力を高める。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	議会広報の先進地視察や県議長会の議会広報クリニック研修の受講など、議会だより編集特別委員会委員個々のスキルアップを図り、読みやすく魅力のある紙面づくりに努める。	改善

コミュニティ活動

施策の目標	人と人とのつながりを基本とする住民主体の基礎的コミュニティに活性化や成熟化を促進し、「自分たちの地域は自分たちの力で創造する」といった意識の高揚による自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
コミュニティ事業	政策協働課	南部学区と東部学区のコミュニティ推進協議会には補助金の交付や情報提供などの支援を継続実施し、新たに草木学区でコミュニティ推進協議会が設立できるように重点支援する。	拡充
行政協力員関係事務	総務課	多様化する行政需要に対応するため、町と地区とのパイプ役となる行政協力員との連携は不可欠であるが、個人に係る負担も大きいので、タブレット端末を利用した効率的な情報連携、提出書類の簡素化、町からの依頼事項の削減、充て職の見直し等全庁的に行政協力員の負担軽減を図る。	改善

男女共同参画・多文化共生

施策の目標	男女が互いに喜びと責任を分かち合える社会を目指し、社会のニーズに対応した、男女ともに安心して仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進します。文化や習慣の違いなどを理解するための情報発信等を図り、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めます。
-------	--

交流

施策の目標	国際交流活動の促進や国内各地域との交流を町の活性化や人材育成につなげ、幅広い住民交流が生み出す活力をコミュニティ活動やまちの魅力の創出に生かしていきます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
地方創生事業	政策協働課	第2期阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた事業を実施する。まちの魅力を町内外へ発信するため、現行の阿久比プレイガーデンプロジェクト事業に続く、新たな定住促進事業を検討する。	改善
広域行政推進事業（中部国際空港含む。）	政策協働課	自治体域を超えて広域的に連携し、市町村がお互いに補完することは重要である。広域的な発展のために知多地域は各種施策で連携しており今後も連携協力体制を維持する。また、より広域的な連携として、名古屋市近隣市町村広域連携研究会や衣浦東部広域行政圏協議会など、県内市町村との緊密な連携により安全で安心なまちづくりを推進する。	現状維持

行政経営

施策の目標	今後の厳しい財政状況の中、必要な行政サービスの維持、施設の長寿命化や計画的な更新を進め、効率的な行政運営に取り組むとともに、地域・企業・周辺自治体との連携による持続可能な行政運営を維持していきます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
行政評価事業	政策協働課	職員の意識改革と住民への説明責任を果たすため継続実施するが、評価対象事業の統合や入力項目の見直し、前年度の完成シートを利用して作成するなど、シート作成に要する職員の負担を可能な限り軽減する。	縮小
職員採用事務	総務課	必要な人材の確保に苦慮している。早期離職者やメンタル不調者の増加、障害者の法定雇用率引上げへの対応などの課題を克服するため、雇用条件の見直しや受験しやすい環境の整備を進める。	改善
情報化推進関連事業	検査財政課	自治体DXを推進するため、庁内部署を横断的に連携・協力するワーキンググループを継続開催し、課題解決と住民サービス向上のための検討を進める。ワーキンググループでの直近課題として、行政協力が提出する各種申請書類を電子申請等に変更することを研究する。	改善
予算編成事務	検査財政課	厳しい財政状況の中、歳出削減を徹底するため、所属部長査定及び予算の目標額を厳格化し、財政の健全化に努め、査定時間の短縮を図る。	現状維持
個人住民税賦課事務	税務課	税務署から送信される電子データの処理をスムーズに行い入力ミスなどによる課税誤りを防止するため、新たな申告支援システムの導入を進める。	改善
収納事務	税務課	納税者の利便性向上のため、共通納税システムの対象税目拡大に向けた取り組みを進める。	改善
土地賦課事務	税務課	令和6年度評価替えに向け、引き続き適正な賦課に努める。	現状維持
歳入事務	出納室	国が地方税以外の公金収納についても令和8年9月までにeLTAXを活用することを目指しているため、町は、歳入システムの改修や指定金融機関との調整を遅滞なく進める。	改善
家屋賦課事務	税務課	衛星写真等を活用して課税客体の把握に努める。航空写真の撮影については、他市町との合同実施に向けて連携する。	改善
歳出事務	出納室	予算差引事務について、支出調書の内容の不備が頻発しているため、所属長が責任を持って調書を確認することとする。出納室は会計事務研修会を定期開催する。	改善
法人町民税賦課事務	税務課	景気・経済の動向を見極め、町内大規模事業所の業績等を注視する。新規事業所の把握に努め、課税漏れの無い公平な賦課事務を行う。	現状維持
滞納処分事務	税務課	納税の公平性を保つため知多地域地方税滞納整理機構と連携して、法令に基づいた滞納整理を確実に進行。	現状維持
町債借入事務	検査財政課	町債発行を抑制しているが、当分の間公債費の高止まりは続く。町債は、世代間の公平負担、計画的な財政運営のために重要な財源であり、将来的な財政負担が過大にならないよう、財政状況を勘案しながら適正に運用していく。	現状維持
償却資産賦課事務	税務課	税務署資料の閲覧や現地調査により、新規事業所など課税対象物の正確な把握に努め、適正かつ公平な賦課を行う。	現状維持
決算・公会計事務	検査財政課	主要施策の成果報告書は、記載事項や表現方法を精査する。新公会計制度については、固定資産台帳・公会計システムの年度更新や既存システムとの連携がスムーズかつ事務量が削減できるよう調査・研究に努める。	改善
軽自動車税賦課事務	税務課	軽自動車検査協会からの申告書やJ-LISの軽自動車検査情報と突合して課税漏れがないようにする。また、税法改正による税率の変更など課税誤りが生じないよう細心の注意を図る。	現状維持

施設使用料減免事業	政策協働課	厳しい財政状況や公平性確保を考慮すると、受益者負担は必要であると考え、施設の利用状況を考慮し、減免対象団体や減免割合の見直しを検討する。	改善
寄附（ふるさと納税）採納事務	総務課	ふるさと納税により町税が減収となっているため、商工会や一括代行業務の委託先等と連携して魅力ある返礼品を開拓するとともに、大手ポータルサイトの複数利用などで寄附者の利便性向上を図り、寄附金額の増大を目指す。ふるさと納税の募集経費に係る割合が厳格化されたため、返礼品の金額改定や事務経費の削減を図り、基準を遵守するよう努める。	改善
人事評価事務	総務課	人事評価の成績率を給与等に適切に反映するため、評価にバラツキが生じないよう評価者研修や調整会議を実施し所属間の公平性と均衡を図る。会計年度任用職員に対する勤勉手当支給に対応するための評価基準を整備する。	改善
職員研修事務	総務課	職員のスキルアップのため多くの職員に多様な研修を受講させる。中長期的な人材育成を図るため、研修計画と人材育成基本方針の改定を進める。	改善
福利厚生事務	総務課	福利厚生は、職員の生活を健康で豊かなものにするために必要なものである。職員会の事業は、コロナ禍前の事業が復活しつつある。職員間の親睦や心身のリフレッシュを図る職員会事業は、メンタルヘルス面での効果も期待できるため事業補助を継続する。また、メンタル不調者が増加傾向のため、メンタルヘルス対策の研修会も実施する。	現状維持
ストレスチェック事務	総務課	組織として職員のストレス程度を把握し、職員自身にストレスの気付きを促すために必要な事業である。また、ストレスへの対処方法や上司・同僚の支援方法などについての研修を行い、メンタル不調を未然に防止する。職場環境の改善を図るため引き続き産業界の力を借りながら取り組みを進める。	改善
入札・契約事務	検査財政課	建設業界全体で担い手不足の中、町は発注側として余裕のある工期設定と発注時期の標準化を進める。地元業者の育成を図るため、地元業者でも入札に参加できる条件となるよう入札制度全体の見直しを検討する。	改善
入札参加資格審査申請書関係事務	検査財政課	入札に参加希望する業者の申請に対し、正確かつ公平な審査を行う。	現状維持
公有財産管理業務	検査財政課	公有財産台帳の精査を行い適正管理に努める。普通財産及び行政財産の内、未利用となっている財産の有効な活用方法を検討する。	改善
工事検査事務	検査財政課	工事検査には専門知識を要するため、支援機関からノウハウを学ぶなどの研修を行う。また、設計時点で積算漏れを生じさせないよう工事発注部署に最新情報を提供する。	改善
条例・規則等の審査事務	総務課	改め文方式から新旧対照表方式に移行してから5年以上経過し、職員の法制執務能力の低下が懸念される。定期的に実務研修を実施し、中堅職員の法制執務能力を維持し、今後例規整備を担うことになる若手職員に基礎知識を習熟させる機会を設ける。	改善
明るい選挙推進協議会事務	総務課	選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が協力し、新規有権者、若年層に選挙への関心を高める啓発活動を継続実施する。将来の有権者に出前講座を実施するなど、方法や開催時期を見直しを行う。	改善
文書送達事務	総務課	送達員報償費の均衡を図るため面積割を導入し、送達員からの要望に対しても適切に対応している。広報などを地域住民に迅速かつ正確に届ける手段として文書送達員制度は有効であるが、高齢化などによる送達員の確保に課題があるため、今後の文書送達の方法について検討を要する。	改善
各種統計事業	政策協働課	統計調査は毎年実施する基幹統計調査が異なる。統計法に基づいて適正に執行するため調査員の確保に努める	現状維持
阿久比町制70周年記念事業（検討）	政策協働課	各種団体と協力しながら、多くの町民に楽しんでいただける町制70周年記念事業を令和5年度に実施する。	拡充

今後の方向性	件数
拡充	16
改善	79
現状維持	59
縮小	3
事業主体変更	0
事業統合	0
休止	0
廃止	0
終了	0
合計	157